

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 29日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 広報室長

東京都

氏 名 高田晃弘

TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 27日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	474,141	12.9	19,831	-	15,763	-
11年 3月期	419,885	27.0	41,561	-	42,787	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	15,422	-	42.06	-	-	13.3	3.7	3.3
11年 3月期	35,069	-	96.77	-	-	30.3	11.3	10.2

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 366,680,031 株 11年 3月期 362,391,898 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	488,537	135,001	27.6	301.81
11年 3月期	366,174	97,554	26.6	269.19

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 447,299,898株 11年 3月期 362,391,898株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	246,000	2,500	1,000	0.00	-	-
通期	511,000	7,000	8,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 89銭

1. 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成12年 3月31日	平成11年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	(198,797)	(123,836)	(74,960)
現金 預金	36,958	48,874	11,916
受取手形	1,000	160	839
売掛金	111,520	23,411	88,108
有価証券	4,708	23,293	18,584
自己株	4	0	3
製品	20,735	9,180	11,555
原材料	333	423	89
仕掛品	7,767	8,525	757
貯蔵品	2,394	2,520	125
前払費用	1,979	2,388	409
繰延税金資産	7,118	-	7,118
未収入金	4,556	4,738	182
その他の流動資産	310	690	380
貸倒引当金	590	370	220
固定資産	(289,740)	(242,338)	(47,402)
有形固定資産	(180,064)	(180,584)	(520)
建物	56,793	53,044	3,748
構築物	11,144	11,135	9
機械装置	65,029	64,784	244
車両運搬具	2,548	2,953	404
工具器具備品	10,686	11,138	452
土地	30,055	17,094	12,961
建設仮勘定	3,805	20,433	16,627
無形固定資産	(3,137)	(56)	(3,081)
ソフトウェア	3,071	-	3,071
施設利用権	6	7	0
その他の無形固定資産	60	49	10
投資等	(106,538)	(61,696)	(44,841)
投資有価証券	33,718	27,332	6,385
関係会社株式	28,998	21,999	6,999
出資金	4	33	29
関係会社出資金	475	475	-
長期貸付金	32	40	8
従業員長期貸付金	183	178	5
長期前払費用	197	3,601	3,403
繰延税金資産	15,513	-	15,513
その他	37,174	9,725	27,449
貸倒引当金	9,760	1,690	8,070
資産合計	488,537	366,174	122,362

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成12年 3月31日	平成11年 3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(241,941)	(178,590)	(63,351)
支 払 手 形	3,906	1,806	2,100
買 掛 金	76,998	60,254	16,744
短期借入金	125,110	42,224	82,886
一年内返済予定の長期借入金	8,465	3,028	5,437
一年内償還予定の社債	-	40,000	40,000
未 払 金	3,390	14,922	11,531
未 払 費 用	12,232	4,261	7,970
未 払 法 人 税 等	26	246	219
前 受 金	5	21	15
預 り 金	2,065	179	1,885
従業員預り金	123	168	44
賞与引当金	4,287	4,406	118
製品保証引当金	4,980	4,960	20
設備関係支払手形	310	2,092	1,782
そ の 他	38	19	18
固定負債	(111,594)	(90,030)	(21,564)
社 債	60,000	60,000	-
長期借入金	36,572	15,406	21,165
退職手当引当金	15,021	14,623	398
負債合計	353,536	268,620	84,915
(資本の部)			
資本金	(39,324)	(26,412)	(12,912)
資本準備金	(31,135)	(17,786)	(13,349)
利益準備金	(7,103)	(6,603)	(500)
その他の剰余金	(57,437)	(46,751)	(10,685)
任意積立金	(87,121)	(77,334)	(9,787)
固定資産圧縮積立金	5,231	334	4,897
別途積立金	81,890	77,000	4,890
当期末処分利益	29,684	30,582	898
資本合計	135,001	97,554	37,446
負債及び資本合計	488,537	366,174	122,362

2. 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円
営業損益の部			
営業収益			
売上高	474,141	419,885	54,255
営業費用			
売上原価	451,354	422,250	29,103
販売費及び一般管理費	42,618	39,196	3,421
営業費用計	(493,972)	(461,447)	(32,525)
営業利益	19,831	41,561	21,729
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,975	2,030	54
雑益	7,529	1,571	5,957
営業外収益計	(9,505)	(3,602)	(5,902)
営業外費用			
支払利息及び割引料	3,671	2,950	721
雑損	1,765	1,878	112
営業外費用計	(5,437)	(4,828)	(608)
経常利益	15,763	42,787	27,023
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	903	3,343	2,439
投資有価証券売却益	817	7,550	6,732
特別利益計	(1,721)	(10,894)	(9,172)
特別損失			
固定資産廃却損	888	860	27
投資有価証券等評価損	8,193	2,499	5,693
特別退職金	2,624	-	2,624
その他	-	62	62
特別損失計	(11,706)	(3,422)	(8,283)
税引前当期純利益	25,747	35,316	9,568
法人税、住民税及び事業税	26	30	4
法人税等調整額	10,352	-	10,352
法人税還付額等	-	278	278
当期純利益	15,422	35,069	19,646
前期繰越利益	30,564	4,486	35,050
合併引継未処分利益	227	-	227
過年度税効果調整額	12,278	-	12,278
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	3,795	-	3,795
当期末処分利益	29,684	30,582	898

3. 損失処理計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	前 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	増 減
当 期 未 処 理 損 失	百万円 29,684	百万円 30,582	百万円 898
固定資産圧縮積立金取崩額	114	18	96
計	29,569	30,564	994
これを次の通り処理いたします。			
次 期 繰 越 損 失	29,569	30,564	994
計	29,569	30,564	994

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものである。なお、当年度は税効果相当額を控除した純額によっている。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法である。
2. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法（ただし、製品は個別原価法）である。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法（ただし、型治具は定額法）である。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。
4. 無形固定資産（自社利用のソフトウェア）の減価償却方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。ソフトウェアの表示については投資等の長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに変更している。
5. 繰延資産（新株発行費）の処理方法は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金は、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、債権の回収状況を勘案して計上している。
7. 賞与引当金は、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
8. 製品保証引当金は、製品のアフターサービス費用について、過去の実績を基礎として計上している。
9. 退職手当引当金は、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上している。なお、従業員が退職した場合に支給される退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 当期より税効果会計を適用している。この適用により、当期損失は10,352百万円減少し、当期末処理損失は26,427百万円減少している。
12. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

（追加情報）

1. 当期中の発行済株式数増加の内訳

発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
日野自動車販売株との合併による新株式発行	8,208,000株	410百万円	410百万円
第三者割当増資	76,700,000株	25,004百万円	12,502百万円

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 子会社に対する金銭債権債務	当 期	前 期
短期金銭債権	60,522百万円	1,998百万円
長期金銭債権	27,946百万円	2,572百万円
短期金銭債務	13,511百万円	810百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	335,456百万円	308,542百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部についてはリース契約により使用している。		
4. 主な外貨建資産・負債		
売掛金	2,261百万円 (14百万豪ドル、10百万米ドル他)	2,291百万円
投資有価証券	5,044百万円 (593百万新台幣ドル他)	5,118百万円
子会社株式・出資金	8,866百万円 (191,330百万インドネシア円他)	8,862百万円

5. 担保に供されている資産		
建物	5,264 百万円	1,111 百万円
土地	5,265 百万円	68 百万円
投資有価証券	1,225 百万円	- 百万円
子会社株式	3,902 百万円	- 百万円
長期貸付金	1,647 百万円	- 百万円
6. 保証債務	23,365 百万円	14,006 百万円
7. 取引所の相手のある有価証券の一部に、その時価が取得価額よりも著しく低下しているものがあるが、当該有価証券についても取得価額を付している。		
8. 輸出手形簿引高	15 百万円	29 百万円
9. 一株当たりの当期損失	42円 6銭	96円 77銭
10. 自己株式数	14,760 株	2,010 株

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	当 期	前 期
売上高	82,743 百万円	11,450 百万円
仕入高	37,251 百万円	5,758 百万円
営業取引以外の取引高	1,870 百万円	182 百万円

(リース取引関係)

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

1. 取得価額相当額	当 期	前 期
機械装置	5,629 百万円	5,639 百万円
工具器具備品	12,767 百万円	12,488 百万円
その他	26 百万円	26 百万円
合 計	18,423 百万円	18,154 百万円
2. 減価償却累計額相当額		
機械装置	3,140 百万円	2,549 百万円
工具器具備品	8,035 百万円	6,541 百万円
その他	14 百万円	6 百万円
合 計	11,190 百万円	9,098 百万円
3. 期末残高相当額		
機械装置	2,489 百万円	3,089 百万円
工具器具備品	4,731 百万円	5,946 百万円
その他	12 百万円	20 百万円
合 計	7,233 百万円	9,056 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	2,333 百万円	2,686 百万円
(1 年 超)	4,899 百万円	6,369 百万円
(合 計)	7,233 百万円	9,056 百万円
5. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2,890 百万円	2,936 百万円
減価償却費相当額	2,890 百万円	2,936 百万円
6. 減価償却費相当額の算定根拠		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法によっている。

・オペレーティングリース取引

未経過リース料	当 期	前 期
(1 年 内)	4 百万円	50 百万円
(1 年 超)	- 百万円	4 百万円
(合 計)	4 百万円	54 百万円

以 上